［重要な後発事象］

該当ありません。

［金融商品関係］

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規程に基づき、公債等を保有しており株式等は保有していません。また、未収附属病院収入は、債権管理及び出納事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2．金融商品の時価等に関する情報

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差額（＊1）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	2,199,057,320	2,241,537,594	42,480,274
その他有価証券	1,000,000,000	1,000,000,000	—
⑵　現金及び預金	10,593,347,814	10,593,347,814	—
⑶　未収附属病院収入	4,747,364,842		
徴収不能引当金（＊2）	△ 36,974,253		
	4,710,390,589	4,710,390,589	—
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金	(10,483,201,172)	(11,111,561,417)	(628,360,245)
⑸　長期借入金	(12,453,177,000)	(13,266,138,283)	(812,961,283)
⑹　リース債務	(2,395,605,081)	(2,524,475,074)	(128,869,993)
⑺　ＰＦＩ債務	(2,312,998,129)	(2,508,051,497)	(195,053,368)
⑻　未払金	(7,984,237,445)	(7,984,237,445)	(—)

（＊1）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

（＊2）　未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券：取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によるものです。

その他有価証券：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により記載しています。

⑵　現金及び預金、並びに⑶　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により記載しています。

⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑸　長期借入金、⑹　リース債務及び⑺　ＰＦＩ債務

これらの貸借対照表計上額は、固定負債及び流動負債の合計額です。また、時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース取引、又はＰＦＩ契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

⑻　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により記載しています。

［賃貸等不動産関係］

当法人は遊休資産として小立野地区等に土地を有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,178,550,305	△ 41,398,274	3,137,152,031	3,137,152,031

（注1）　貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額です。

（注2）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

取得等による増加　該当ありません。

譲渡等による減少　損益外減損損失相当額　△41,398,274円

（注3）　当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）となっています。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
—	—	△41,398,274 （うち、損益外減損損失相当額　△41,398,274）

［資産除去債務関係］

1．資産除去債務の概要

石綿障害防止規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去に係る義務、土壌汚染対策法の規定に基づく土壌調査に係る義務、フロン回収・破壊法等の規定に基づく除却時の費用負担に係る義務、放射線障害防止法の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去に係る義務です。

2．資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を5年～50年と見積り、割引率は0％～2.319％を使用しています。

3．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	185,282,022円
当期増加額	2,835,969円
当期減少額	△1,095,005円
時の経過による調整額	2,583,168円
期末残高	189,606,154円